

第4章 類似団体比較

本章では、神崎町の基本的な財政構造および財政健全化に係る指標について類似団体と比較検討する。

1. 類似団体比較の意義と留意点

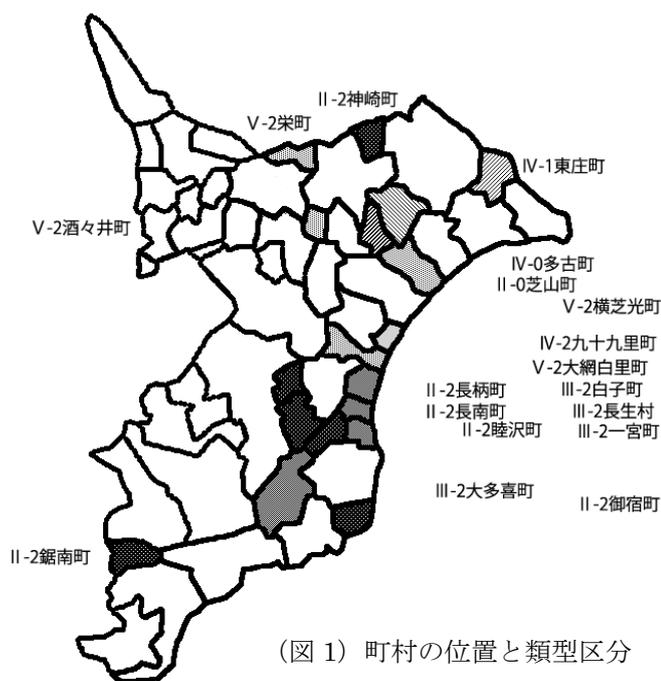
(1) 類似団体とは

一般に、特定の自治体の特徴を把握するにはその他の自治体との比較検討作業が欠かせない。しかし、北東から南西に長い日本の国土に位置する自治体は、文字通り千差万別であり、適切な比較対象を選ぶことは難しい。そこで、人口と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化し、それぞれに分類された自治体を類似団体と呼んで比較対象とする工夫がなされている。

市町村のうち市については、政令指定都市（地方自治法第252条の19）、中核市（同法第252条の22）、特例市（同法第252条の26の3）、がそれぞれ1類型、その他については16類型に分けられる。一方、町村については、人口を、Ⅰ) 5千人未満、Ⅱ) 5千人以上～1万人未満、Ⅲ) 1万人以上～1万5千人未満、Ⅳ) 1万5千人以上～2万人未満、Ⅴ) 2万人以上、の5つに分けるとともに、産業構造の面からは、0) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が80%未満、1) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が80%以上で、かつ第3次産業就業人口比率が55%未満、2) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が同じく80%以上で、かつ第3次産業就業人口比率が55%以上、の3つに分ける。そして、「Ⅰ-0」「Ⅰ-1」などとヨコとタテを組み合わせ、5×3で15のマスのマスが類型として用意される。

ただし、この市町村類型の分類基準は固定されているわけではなく、人口構造や産業構造など社会の事情変化に応じて改訂されることがある。

なお、本稿は2011(平成23)年度までを対象としており、その時点の千葉県内における町村の位置とそれぞれの類型区分は(図1)のとおりである。



(図1) 町村の位置と類型区分

(2) 類似団体比較の限界

確かに、同じ市町村類型に属

する自治体相互には、一定の類似性が認められる。しかし、ある市町村類型で平均的な位置にある自治体が、分類の区切り方を変えると新しい類型では異端となることや、あるいはその反対になることもあり得る。類似団体相互間において比較をする際には、ややもするとその類型の平均値との差異のみに目が奪われがちになる。しかし、どのような指標であれ、同じ市町村類型における平均値を政策目標とすることには意味がない。

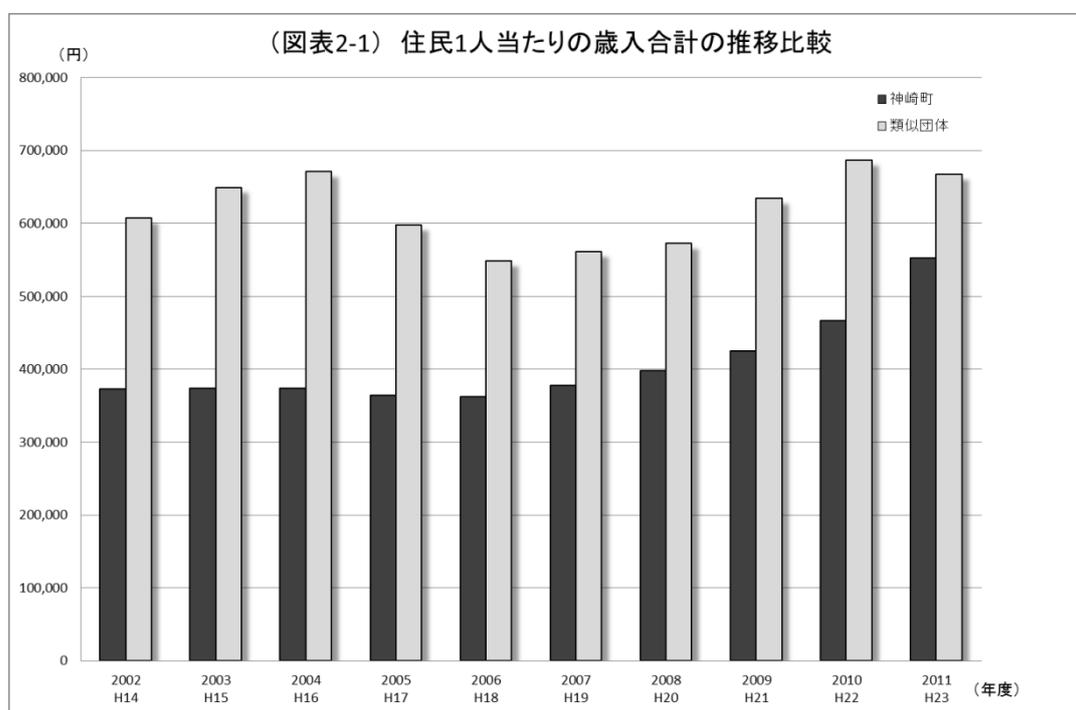
個々の自治体のデータを類似団体の平均値と比べることは、全国を視野に置く比較になるが、実務上は、同一県内の自治体や他県であっても近隣に位置する自治体、あるいは主要産業が等しい自治体など、必要に応じた特性に着眼して比較対象が選ばれることも多い。そこで本章では、財政健全化に係る指標については、県内各町村の値も示し比較参照に供することにした。

2. 財政構造を示す主な数値の推移と類似団体比較

(1) 歳入

①歳入合計

(図表 2-1) と (図表 2-2) は、神崎町における住民 1 人当たりの歳入合計とその類似団体平均値の推移を並べたものである。



(図表2-2) 住民1人当たりの歳入合計 (指数：類似団体を100.0としたときの神崎町) (円)

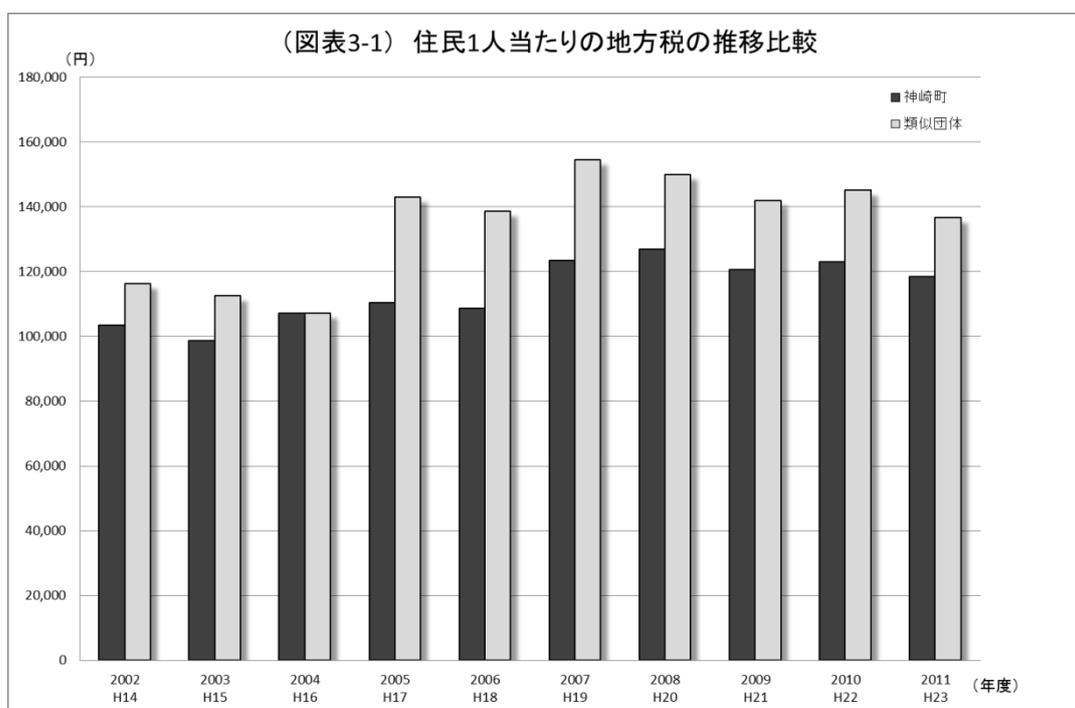
年度	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	
市町村類型	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	
歳入合計	神崎町	372,981	374,511	374,011	364,757	362,504	378,098	398,347	425,034	467,047	553,172
	類似団体	607,644	649,856	671,196	597,995	548,859	561,697	572,725	634,571	687,149	667,692
	指数	61.4	57.6	55.7	61.0	66.0	67.3	69.6	67.0	68.0	82.8

グラフを見れば直ちに神崎町の歳入が類似団体の平均値よりも常に少額であり、財政規模が比較的小さいことがわかる。

類似団体は、2004（平成 16）年度にピークを迎えた後、2006（平成 18）年度を底として再び増額傾向に転じている。しかし、神崎町は、ほぼ一定で推移した後、類似団体同様に 2007（平成 19）年度から増額に向かっている。類似団体は、2010（平成 22）年度に再びピークを迎えるが、神崎町は、むしろ増加率を伸ばし、2011（平成 23）年度には類似団体平均値の 8 割を超えた。

②地方税

（図表 3-1）と（図表 3-2）は、神崎町における住民 1 人当たりの地方税とその類似団体平均値の推移を並べたものである。



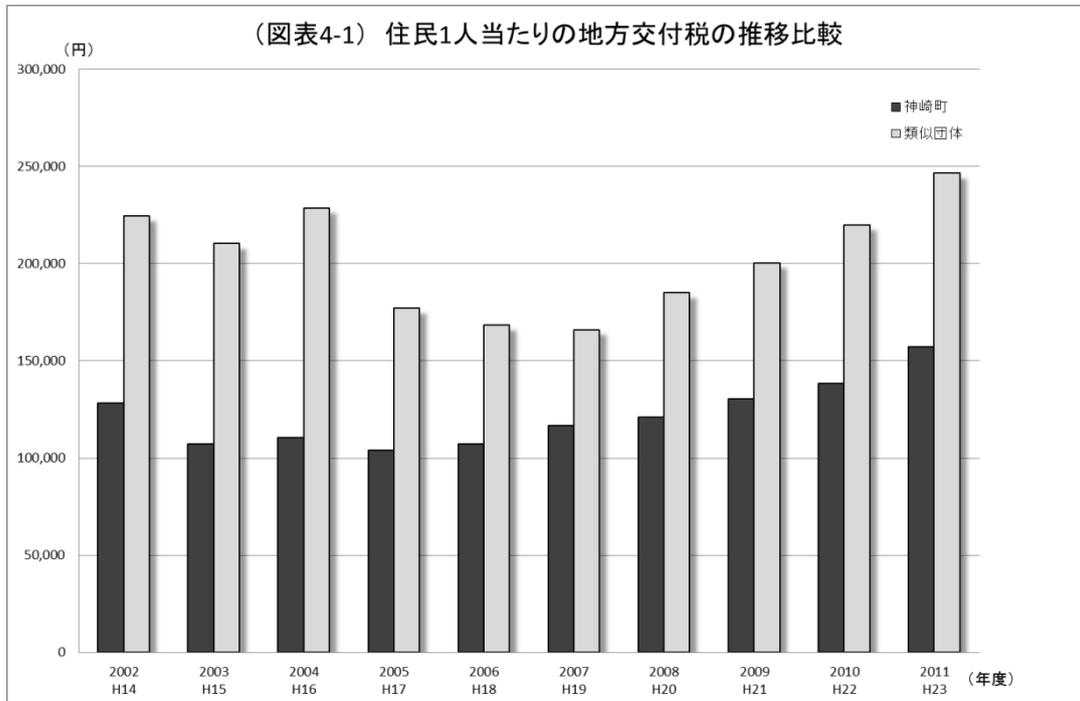
（図表3-2）住民1人当たりの地方税（指数：類似団体を100.0としたときの神崎町）

年度	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23
市町村類型	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2
地方税										
神崎町	103,618	98,703	107,157	110,582	108,731	123,464	126,893	120,643	123,064	118,594
類似団体	116,392	112,603	107,312	143,052	138,730	154,614	150,091	142,045	145,153	136,751
指数	89.0	87.7	99.9	77.3	78.4	79.9	84.5	84.9	84.8	86.7

神崎町は、2004（平成 16）年度には類似団体の平均値にほぼ等しいが、その他の年は類似団体平均の 85%程度で推移している。ただし、2005（平成 17）年度からの 3 年間は 80%に届いていない。とはいえ、推移の傾向は概ね類似団体平均と同様に見える。

③地方交付税

(図表 4-1) と (図表 4-2) は、神崎町に対する住民 1 人当たりの地方交付税とその類似団体平均値の推移を並べたものである。



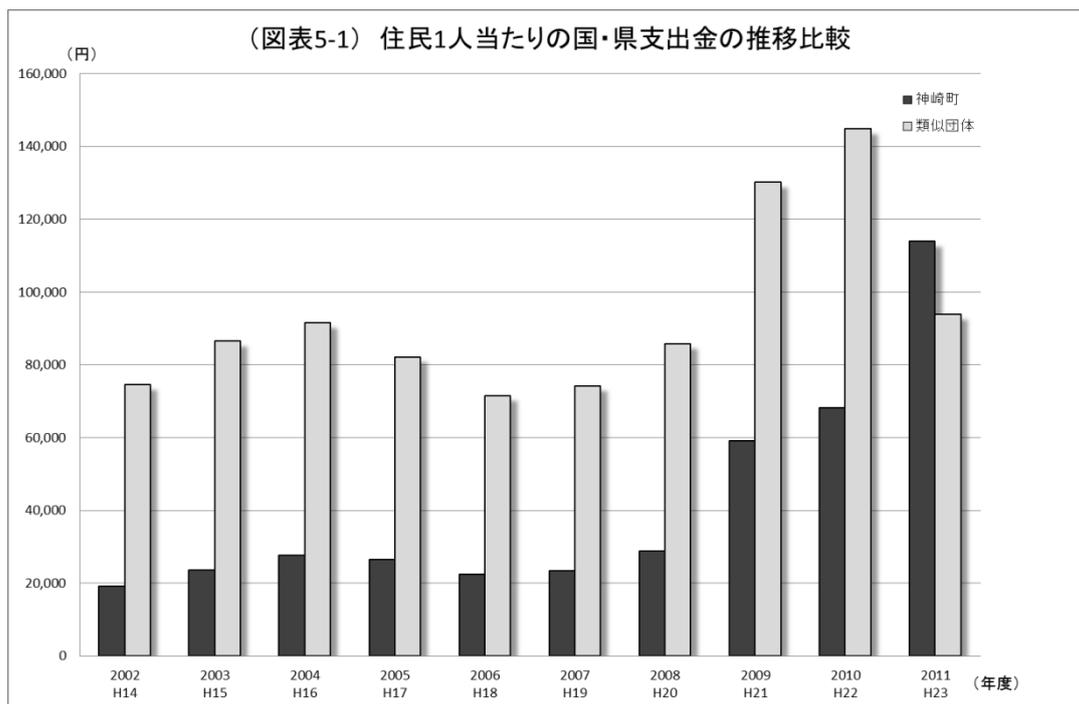
(図表4-2) 住民1人当たりの地方交付税 (指数：類似団体を100.0としたときの神崎町)

年度	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23
市町村類型	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2
地方交付税	神崎町 128,498	107,229	110,492	104,266	107,380	116,810	121,245	130,436	138,489	157,361
	類似団体 224,747	210,441	228,748	177,133	168,526	166,221	185,151	200,596	220,030	246,651
	指数 57.2	51.0	48.3	58.9	63.7	70.3	65.5	65.0	62.9	63.8

類似団体の推移は、ここに示した期間の両端である 2002 (平成 14) 年度と 2011 (平成 23) 年度を除いて「住民 1 人当たりの歳入合計の推移」と同じような傾向に見える。これは、地方交付税が歳入に占める割合が高いことによると思われる。神崎町は、2004 (平成 16) 年度には類似団体平均の 5 割に届かなかったが、2007 (平成 19) 年度には 7 割に達している。もっとも、その後は実額は類似団体の傾向と同様に増加しているものの、その伸び率は追いつかず、類似団体平均値の 6 割強の水準になっている。

④国・県支出金

(図表 5-1) と (図表 5-2) は、神崎町に対する住民 1 人当たりの国・県支出金とその類似団体平均値の推移を並べたものである。



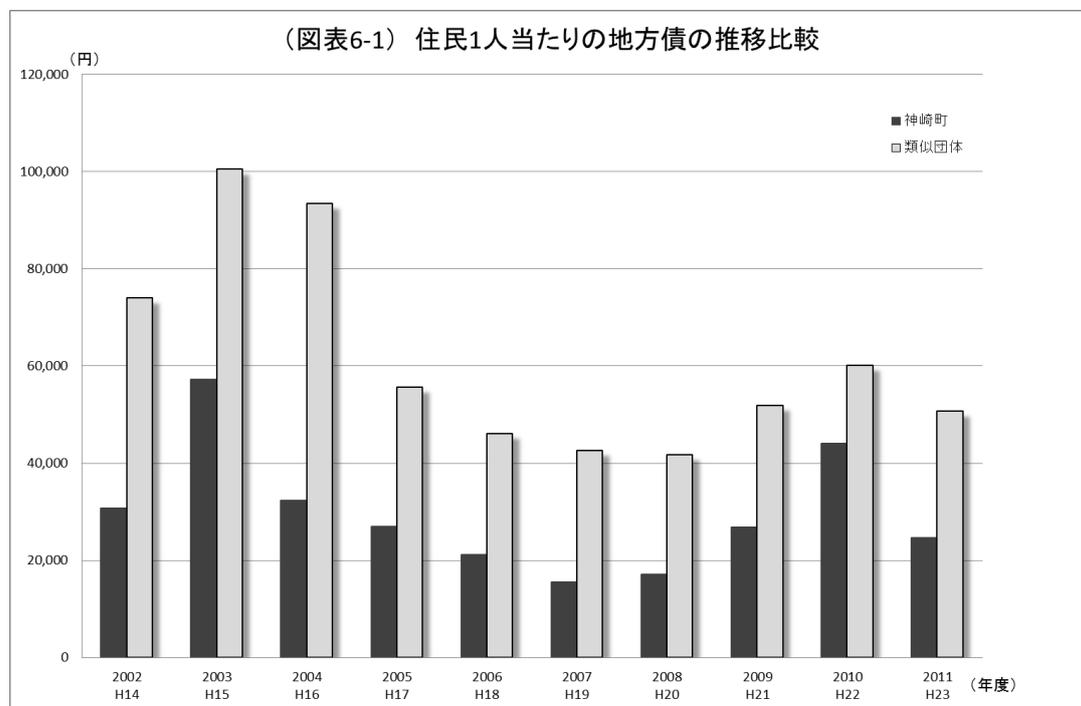
(図表5-2) 住民1人当たりの国・県支出金 (指数: 類似団体を100.0としたときの神崎町)

年度	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23
市町村類型	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2
国・県支出金										
神崎町	19,179	23,598	27,759	26,530	22,521	23,454	28,931	59,272	68,258	113,971
類似団体	74,620	86,577	91,647	82,209	71,637	74,351	85,913	130,212	144,921	93,964
指数	25.7	27.3	30.3	32.3	31.4	31.5	33.7	45.5	47.1	121.3

神崎町は、2008（平成 20）年度までは類似団体の平均と比べて 3 割前後と大きく差があるものの、推移の傾向は概ね類似団体の推移傾向と同様であった。しかし、2009（平成 21）年度とその翌年に類似団体平均値との格差を大きく詰め、2011（平成 23）年度には類似団体の平均値を 2 割ほど超えた。これは東日本大震災の影響である。

⑤ 地方債

(図表 6-1) と (図表 6-2) は、神崎町における住民 1 人当たりの地方債とその類似団体平均値の推移を並べたものである。



(図表6-2) 住民1人当たりの地方債 (指数：類似団体を100.0としたときの神崎町)

(円)

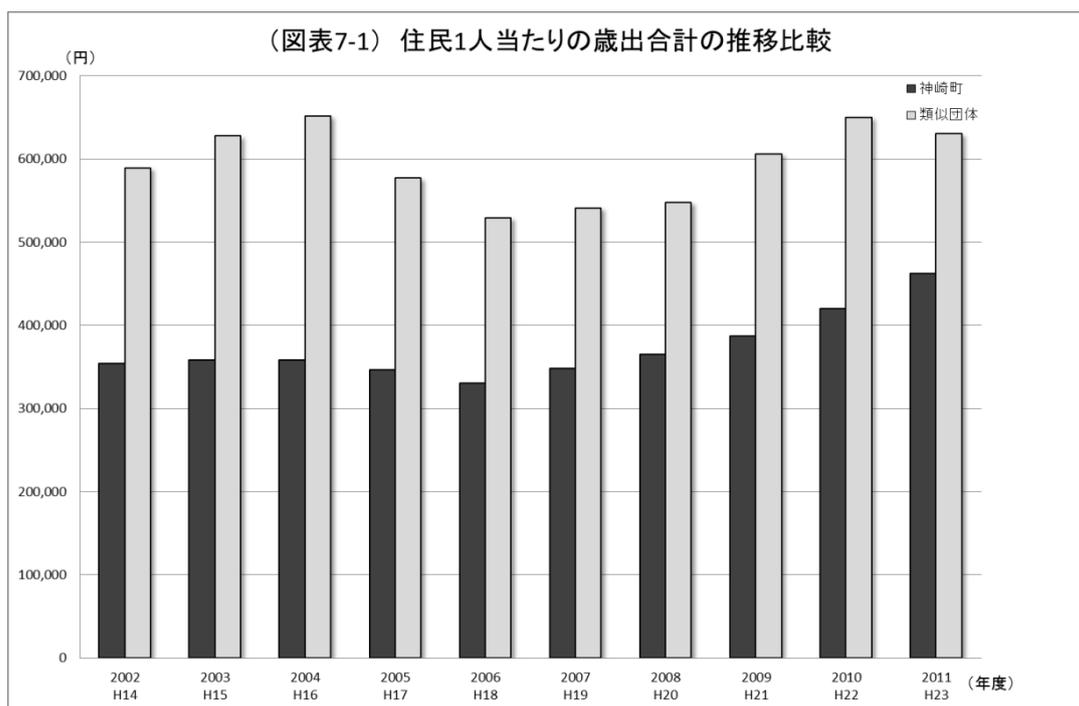
年度	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	
市町村類型	II-4	II-4	II-4	II-2							
地方債	神崎町	30,822	57,273	32,419	27,037	21,268	15,541	17,127	26,830	44,145	24,716
	類似団体	74,027	100,537	93,498	55,693	46,198	42,687	41,743	51,957	60,163	50,724
	指数	41.6	57.0	34.7	48.5	46.0	36.4	41.0	51.6	73.4	48.7

神崎町の推移傾向は、概ね類似団体平均値の推移傾向と同様に見える。ただし、2003 (平成 15) 年度とその翌年および 2010 (平成 22) 年度とその翌年の指数変化を見ると、いずれも類似団体の平均値には大きく届かないものの、率を大幅に伸ばした翌年は反転して大幅に減じていることが看取される。

(2) 歳出

① 歳出合計

(図表 7-1) と (図表 7-2) は、神崎町における住民 1 人当たりの歳出合計とその類似団体平均値の推移を並べたものである。



(図表7-2) 住民1人当たりの歳出合計 (指数：類似団体を100.0としたときの神崎町)

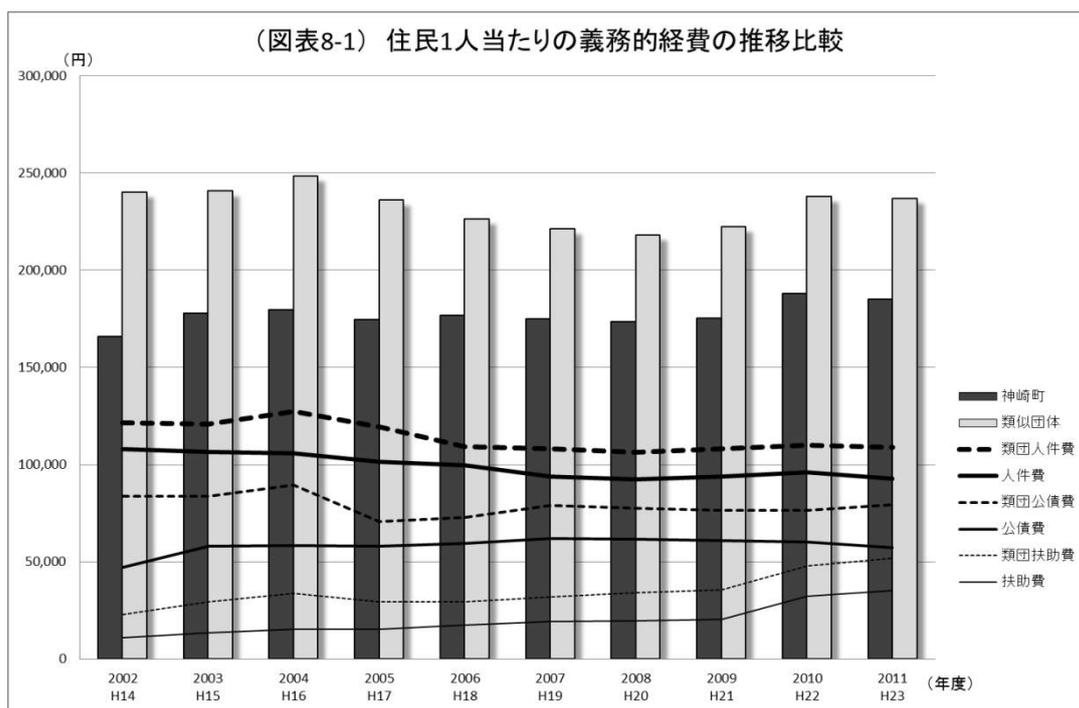
(円)

年度	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23
市町村類型	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-4	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2
歳出合計										
神崎町	354,459	358,387	358,806	347,268	330,706	348,802	365,257	387,205	420,289	462,886
類似団体	589,572	627,977	652,010	577,147	529,688	541,460	548,125	606,619	650,451	630,518
指数	60.1	57.1	55.0	60.2	62.4	64.4	66.6	63.8	64.6	73.4

神崎町および類似団体の平均値とも「住民1人当たりの歳入合計」とほぼ同様に推移している。

②義務的経費

(図表8-1)と(図表8-2)は、神崎町における住民1人当たりの義務的経費とその類似団体平均値の推移を並べたものである。棒グラフに重なる折れ線グラフは、義務的経費のうち人件費、公債費、扶助費のそれぞれの推移を示している。



(図表8-2) 住民1人当たりの義務的経費およびその内訳 (指数：類似団体を100.0としたときの神崎町) (円)

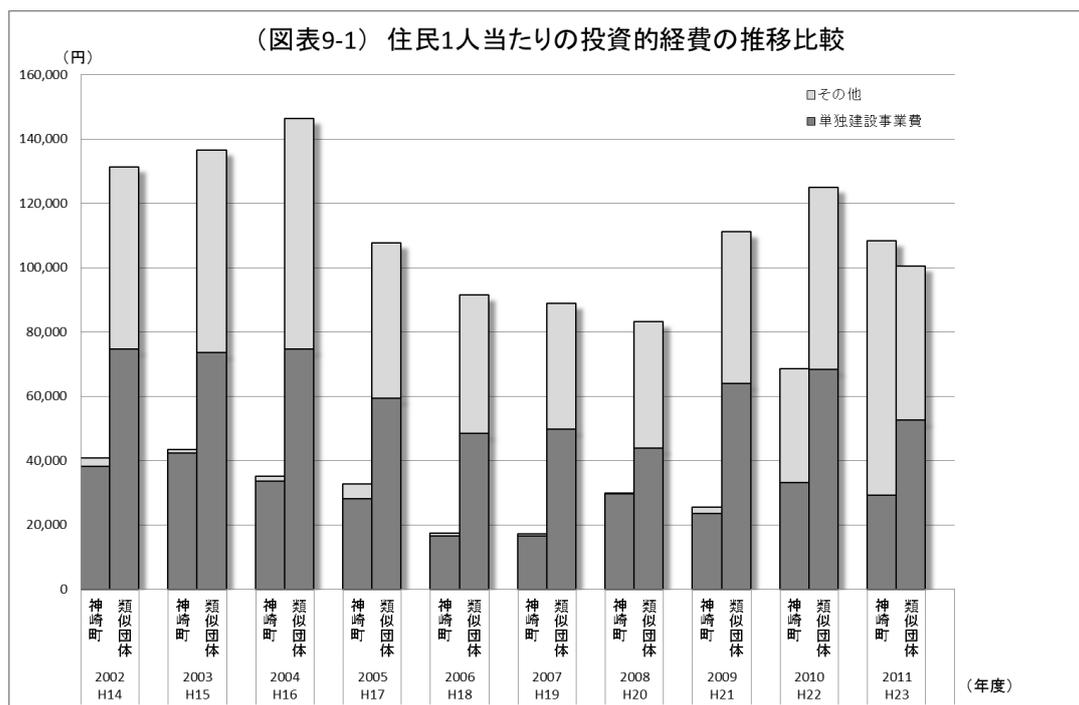
年度		2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23
市町村類型		II-4	II-4	II-4	II-2						
義務的経費	神崎町	165,977	178,083	179,811	174,561	176,873	175,215	173,507	175,371	188,272	185,353
	類似団体	227,870	233,915	250,583	219,525	211,489	219,128	217,894	220,500	234,525	240,178
	指数	72.8	76.1	71.8	79.5	83.6	80.0	79.6	79.5	80.3	77.2
人件費	神崎町	107,919	106,514	105,885	101,349	99,733	93,753	92,429	93,997	95,922	92,830
	類似団体	121,388	120,932	127,301	119,441	109,257	108,310	106,276	108,105	109,877	109,007
	指数	88.9	88.1	83.2	84.9	91.3	86.6	87.0	86.9	87.3	85.2
扶助費	神崎町	11,055	13,464	15,462	15,331	17,594	19,337	19,546	20,483	32,187	35,325
	類似団体	22,731	29,372	33,742	29,512	29,429	31,920	33,946	35,730	48,053	51,914
	指数	48.6	45.8	45.8	51.9	59.8	60.6	57.6	57.3	67.0	68.0
公債費	神崎町	47,003	58,106	58,464	57,880	59,545	62,124	61,532	60,891	60,163	57,198
	類似団体	83,751	83,611	89,540	70,572	72,803	78,898	77,672	76,665	76,595	79,257
	指数	56.1	69.5	65.3	82.0	81.8	78.7	79.2	79.4	78.5	72.2

義務的経費の総額については、経年であまり大きな変化は認められない。とはいえ、類似団体の平均値は、2004（平成16）年度と2010（平成22）年度にピークがある。一方、神崎町はほぼ一定とはいえ、微増の傾向をうかがうこともできるかもしれない。

内訳を見ると、人件費は2006（平成18）年度に類似団体平均の91%に達したが2011（平成23）年度には85%に減じている。扶助費は2010（平成22）年度に大幅に率を高めたが、類似団体平均の7割には届かない。公債費は2004（平成16）年度までの類似団体平均との大幅な格差が縮まって以降大きな変化はないが、神崎町は2007（平成19）年度をピークに微減の傾向を示し、わずかに類似団体平均と差が広がっている。

② 投資的経費

(図表9-1) と (図表9-2) は、神崎町における住民1人当たりの投資的経費とその類似団体平均値の推移を並べたものである。単独建設事業費とその他に分けて表示した。



(図表9-2) 住民1人当たりの投資的経費とその内訳 (指数: 類似団体を100.0としたときの神崎町) (円)

年度		2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23
市町村類型		II-4	II-4	II-4	II-2						
投資的経費	神崎町	40,892	43,616	35,105	32,881	17,433	17,198	30,050	25,586	68,707	108,419
	類似団体	131,468	136,641	146,522	107,814	91,506	89,036	83,224	111,175	125,070	100,622
	指数	31.1	31.9	24.0	30.5	19.1	19.3	36.1	23.0	54.9	107.7
単独建設事業費	神崎町	38,294	42,349	33,763	28,152	16,661	16,645	29,684	23,639	33,187	29,261
	類似団体	74,779	73,567	74,733	59,429	48,477	49,776	43,997	63,976	68,430	52,579
	指数	51.2	57.6	45.2	47.4	34.4	33.4	67.5	36.9	48.5	55.7
その他	神崎町	2,598	1,268	1,341	4,729	772	553	366	1,946	35,519	79,158
	類似団体	56,689	63,074	71,789	48,385	43,029	39,260	39,227	47,199	56,640	48,043
	指数	4.6	2.0	1.9	9.8	1.8	1.4	0.9	4.1	62.7	164.8

投資的経費の総額を見ると、神崎町の推移傾向が類似団体平均の推移傾向と全く異なることが分かる。とりわけ2010(平成22)年度とその翌年の神崎町は、極めて大幅に金額を伸ばしている。

ただし、単独建設事業費については、類似団体平均値の67%を超えた2008(平成20)年度を除いて、神崎町の推移傾向は類似団体の推移傾向とあまり変わらない。2011(平成23)年度に類似団体平均を65%近くもの大幅に上回る「その他」の伸びが目玉を引く。東日本大震災の影響である。

3. 財政健全化に係る指標の類似団体比較

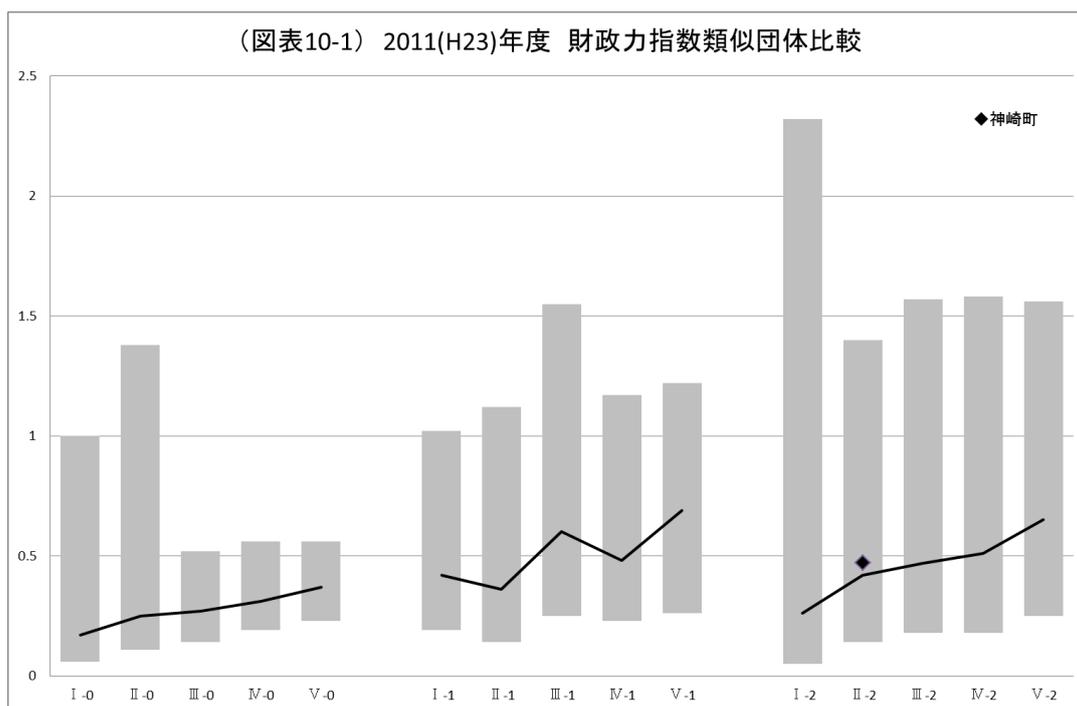
神崎町における財政健全化に係る指標の推移については、すでに第1章において検討が進められている。すなわち、①財政力指数、②経常収支比率、③人口1人当たりの人件費・物件費等決算額、④ラスパイレス指数、⑤人口千人当たりの職員数、⑥実質公債費比率、⑦将来負担比率、のそれぞれについてである。

ここでは、上記各指標について、2011（平成23）年度において町村類型ごとに値の幅がどれくらいあるのか、そしてそれぞれの平均値と共に、神崎町がどこに位置するのかを図示する。併せて千葉県内各町村の値を町村類型ごとに分類し表に示す。分類の基準となる人口および産業構造は2010（平成22）年の国勢調査に基づいている。

各グラフの縦棒は値の幅を示し、それに重なる折線は平均値を示している。また◆は神崎町の位置である。

①財政力指数

（図表10-1）と（図表10-2）は、財政力指数の町村類似団体比較である。



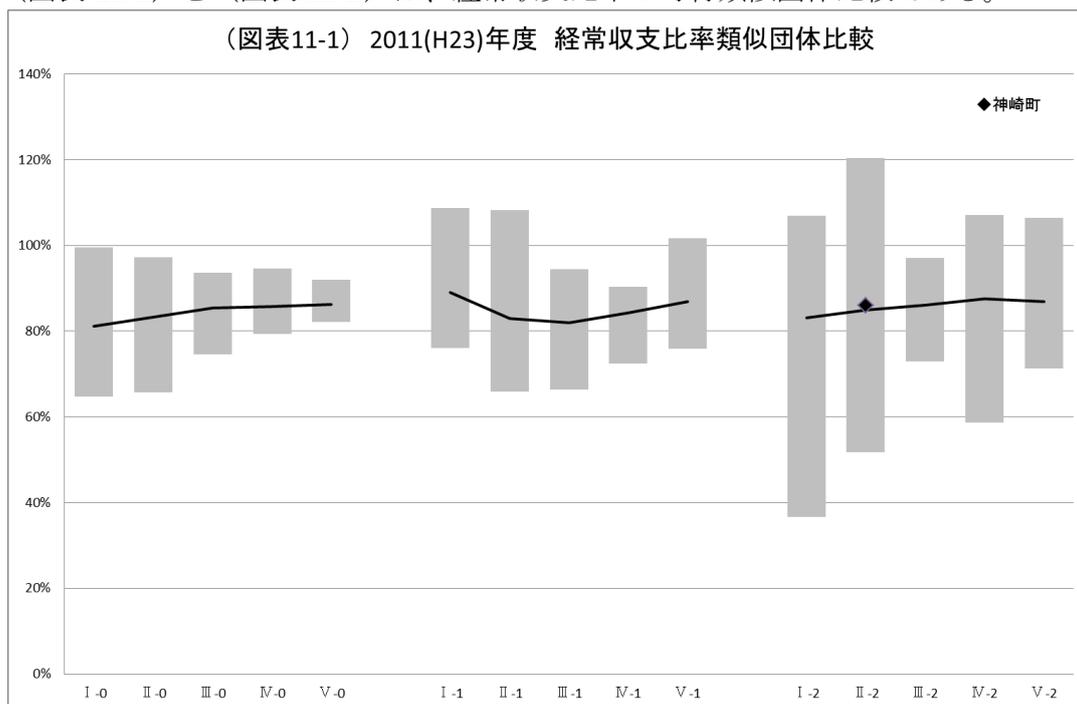
(図表10-2) 2011(平成23)年度財政力指数類似団体分類(2010=H22国勢調査)

人口	産業構造	II次+III次 80%未満		II次+III次 80%以上		
		0	1	1	2	
~4,999 I	全国最高値	1.00	1.02	2.32		
	全国平均値	0.17	0.42	0.26		
	全国最低値	0.06	0.19	0.05		
5,000~9,999 II	全国最高値	1.38	1.12	1.40		
	全国平均値	0.25	0.36	0.42		
	全国最低値	0.11	0.14	0.14		
	芝山町	1.00		長柄町	0.58	
				長南町	0.52	
				御宿町	0.48	
				神崎町	0.47	
				陸沢町	0.44	
				鋸南町	0.30	
10,000~14,999 III	全国最高値	0.52	1.55	1.57		
	全国平均値	0.27	0.60	0.47		
	全国最低値	0.14	0.25	0.18		
				一宮町	0.53	
				長生村	0.53	
				白子町	0.51	
				大多喜町	0.45	
15,000~19,999 IV	全国最高値	0.56	1.17	1.58		
	全国平均値	0.31	0.48	0.51		
	全国最低値	0.19	0.23	0.18		
	多古町	0.54	東庄町	0.44	九十九里町	0.46
20,000~ V	全国最高値	0.56	1.22	1.56		
	全国平均値	0.37	0.69	0.65		
	全国最低値	0.23	0.26	0.25		
				酒々井町	0.71	
				大網白里町	0.64	
				栄町	0.63	
				横芝光町	0.50	

財政力指数で見る限り、神崎町は、町村全体を通じて特に財政力に劣るとは言えない。

② 経常収支比率

(図表 11-1) と (図表 11-2) は、経常収支比率の町村類似団体比較である。



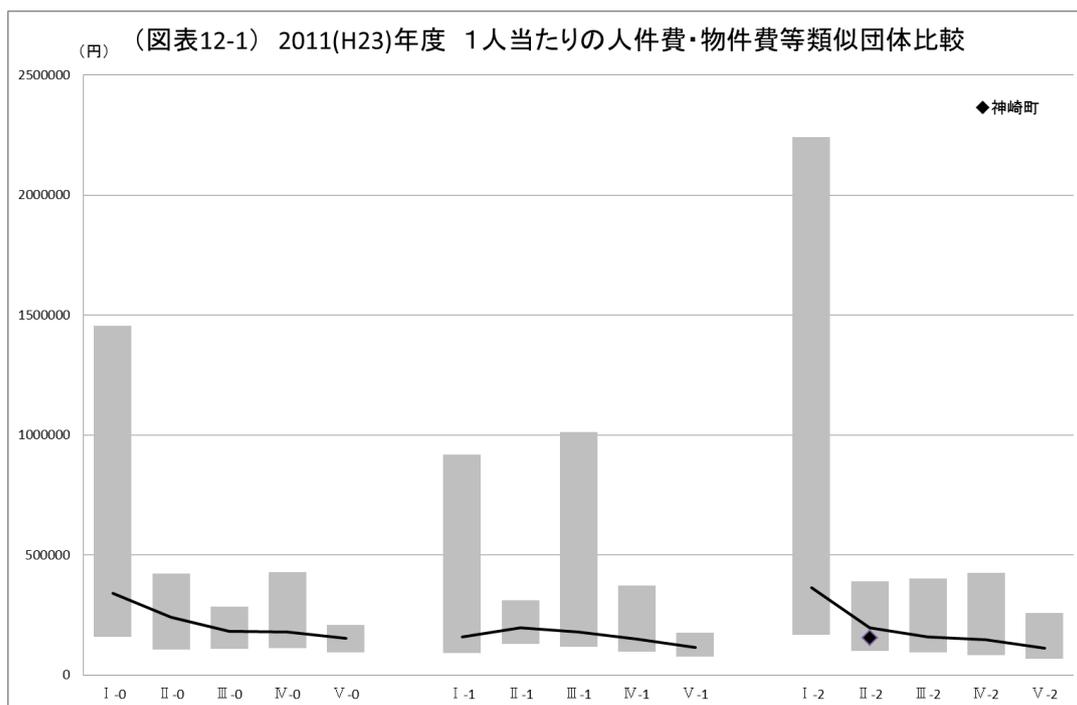
(図表11-2) 2011(平成23) 年度経常収支比率町村類似団体分類 (2010=H22国勢調査)

人口	産業構造	II次+III次 80%未満		II次+III次 80%以上		
		0	1	1	2	
~4,999 I	全国最高値	99.5%	108.8%	106.9%		
	全国平均値	81.2%	89.0%	83.1%		
	全国最低値	64.7%	76.0%	36.7%		
5,000~9,999 II	全国最高値	97.3%	108.2%	120.4%		
	全国平均値	83.2%	82.9%	85.0%		
	全国最低値	65.7%	65.8%	51.7%		
	芝山町	90.3%		陸沢町	90.0%	
				長柄町	88.0%	
				御宿町	87.1%	
			神崎町	86.0%		
			鋸南町	85.8%		
			長南町	81.2%		
10,000~14,999 III	全国最高値	93.6%	94.5%	97.1%		
	全国平均値	85.4%	81.9%	86.1%		
	全国最低値	74.6%	66.4%	72.9%		
				白子町	89.1%	
				大多喜町	85.9%	
				一宮町	84.0%	
				長生村	82.0%	
15,000~19,999 IV	全国最高値	94.6%	90.4%	107.1%		
	全国平均値	85.7%	84.3%	87.6%		
	全国最低値	79.4%	72.4%	58.7%		
	多古町	83.7%	東庄町	80.9%	九十九里町	89.9%
20,000~ V	全国最高値	91.9%	101.7%	106.4%		
	全国平均値	86.2%	86.9%	86.9%		
	全国最低値	82.1%	75.9%	71.3%		
				栄町	97.1%	
				大網白里町	90.3%	
				酒々井町	88.9%	
				横芝光町	85.6%	

神崎町ばかりではなく、県内の町村はどれも財政の硬直化に悩まされている。

③人口1人当たりの人件費・物件費等決算額

(図表12-1) と (図表12-2) は、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額の町村類似団体比較である。



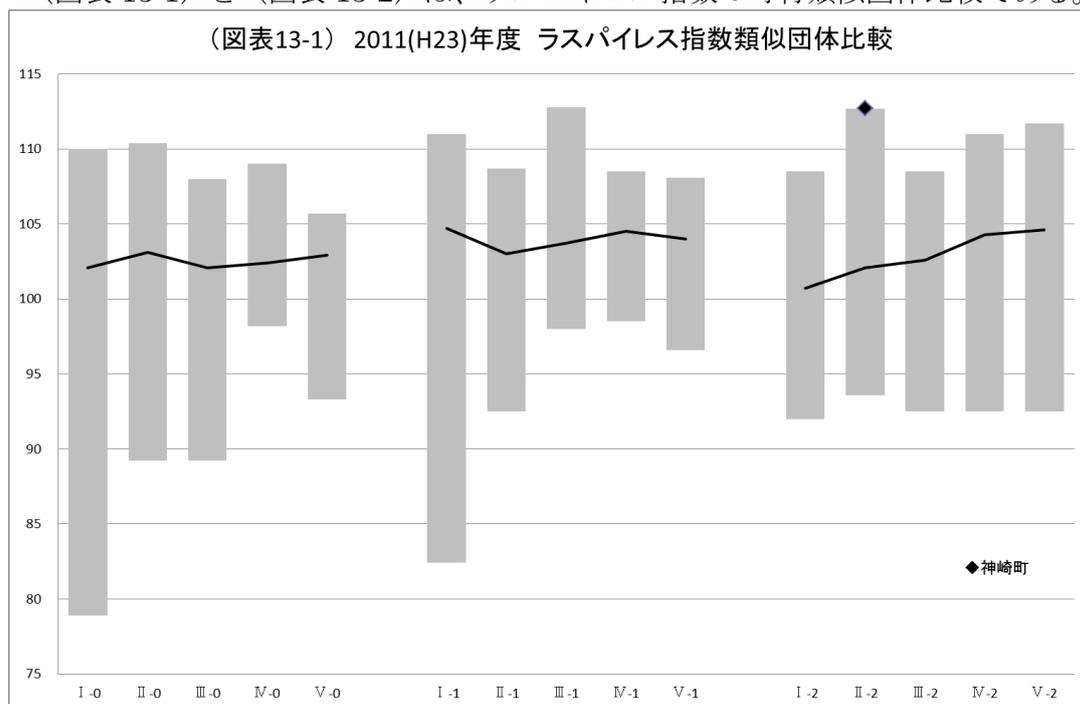
(図表12-2) 2011(平成23) 年度人口1人当たり人件費・物件費等決算額町村類似団体分類 (2010=H22国勢調査)

人口	産業構造	II次+III次 80%未満		II次+III次 80%以上	
		III次 55%未満	III次 55%以上	III次 55%未満	III次 55%以上
		0	1	2	
~4,999 I	全国最高値	1,453,910	917,181	2,241,708	
	全国平均値	339,889	156,997	364,687	
	全国最低値	158,944	89,734	166,329	
5,000~9,999 II	全国最高値	420,979	312,228	389,789	
	全国平均値	241,638	196,377	195,992	
	全国最低値	105,029	128,935	100,861	
		芝山町	247,685		御宿町 170,495
					長柄町 161,788
10,000~14,999 III	全国最高値	283,124	1,011,832	402,791	
	全国平均値	182,792	178,003	159,381	
	全国最低値	107,222	116,130	93,327	
					大多喜町 164,097
					白子町 119,618
15,000~19,999 IV	全国最高値	427,980	371,226	425,340	
	全国平均値	178,110	149,937	146,683	
	全国最低値	112,924	96,188	82,867	
		多古町	129,278	東庄町 96,188	九十九里町 102,274
20,000~ V	全国最高値	209,378	174,791	257,351	
	全国平均値	151,807	115,337	112,350	
	全国最低値	94,289	76,664	68,248	
					栄町 127,615
					酒々井町 114,349
				横芝光町 109,584	
				大網白里町 82,254	

神崎町は全国的に見ても低額だが、県内にはさらに低額な町村も少なくない。

④ラスパイレス指数

(図表13-1) と (図表13-2) は、ラスパイレス指数の町村類似団体比較である。



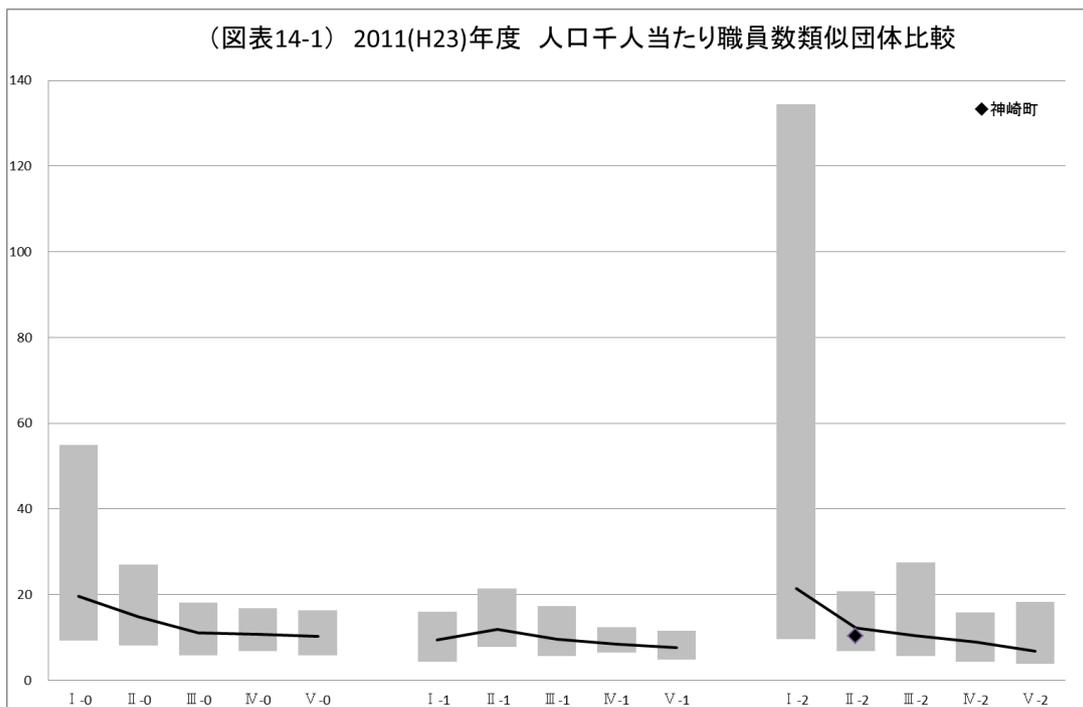
(図表13-2) 2011(平成23) 年度ラスパイレス指数町村類似団体分類 (2010=H22国勢調査)

人口	産業構造	Ⅱ次+Ⅲ次 80%未満		Ⅱ次+Ⅲ次 80%以上	
		Ⅲ次 55%未満 0	Ⅲ次 55%未満 1	Ⅲ次 55%以上 2	Ⅲ次 55%以上
~4,999 I	全国最高値	110.0	111.0	108.5	
	全国平均値	102.1	104.7	100.7	
	全国最低値	78.9	82.4	92.0	
5,000~9,999 II	全国最高値	110.4	108.7	112.7	
	全国平均値	103.1	103.0	102.1	
	全国最低値	89.2	92.5	93.6	
	芝山町	110.4		神崎町	112.7
				長柄町	105.9
				鋸南町	104.3
10,000~14,999 III	全国最高値	108.0	112.8	108.5	
	全国平均値	102.1	103.7	102.6	
	全国最低値	89.2	98.0	92.5	
				白子町	104.9
15,000~19,999 IV	全国最高値	109.0	108.5	111.0	
	全国平均値	102.4	104.5	104.3	
	全国最低値	98.2	98.5	92.5	
	多古町	109.0	東庄町	106.8	九十九里町
20,000~ V	全国最高値	105.7	108.1	111.7	
	全国平均値	102.9	104.0	104.6	
	全国最低値	93.3	96.6	92.5	
				大網白里町	109.6
			横芝光町	108.0	
			酒々井町	107.8	
			栄町	105.5	

神崎町は、ラスパイレス指数では、全国の町村においてほぼ最上位に位置している。

⑤人口千人当たりの職員数

(図表 14-1) と (図表 14-2) は、人口千人当たり職員数の町村類似団体比較である。



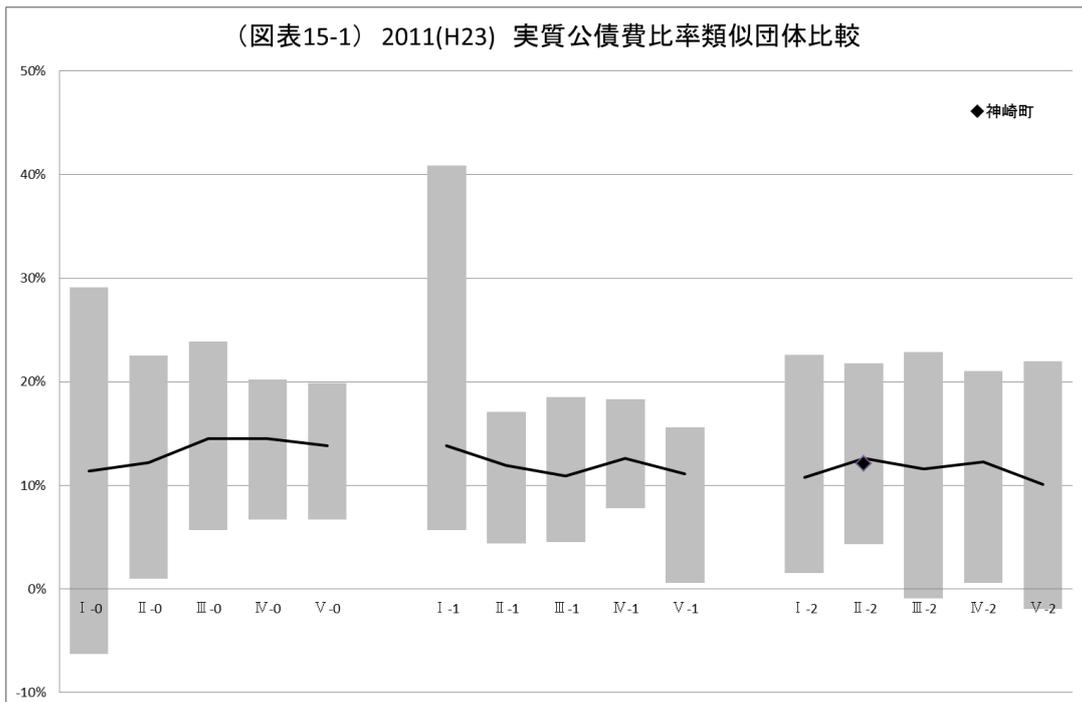
(図表14-2) 2011(平成23) 年度人口千人当たり職員数町村類似団体分類 (2010=H22国勢調査)

人口	産業構造	II次+III次 80%未満		II次+III次 80%以上	
		III次 55%未満	III次 55%以上	III次 55%未満	III次 55%以上
		0	1	2	
~4,999 I	全国最高値	55.00	16.03	134.50	
	全国平均値	19.65	9.48	21.42	
	全国最低値	9.31	4.33	9.60	
5,000~9,999 II	全国最高値	26.98	21.47	20.79	
	全国平均値	14.86	11.93	12.17	
	全国最低値	8.14	7.76	6.85	
	芝山町	13.45		長柄町 12.42 陸沢町 12.38 長南町 12.19 御宿町 10.98 神崎町 10.27 鋸南町 9.80	
10,000~14,999 III	全国最高値	18.17	17.40	27.51	
	全国平均値	11.04	9.57	10.35	
	全国最低値	5.89	5.73	5.61	
				大多喜町 13.99 白子町 10.58 一宮町 9.07 長生村 8.32	
15,000~19,999 IV	全国最高値	16.80	12.40	15.80	
	全国平均値	10.81	8.53	8.92	
	全国最低値	6.88	6.48	4.40	
	多古町	8.94	東庄町 6.99	九十九里町 7.55	
20,000~ V	全国最高値	16.41	11.62	18.30	
	全国平均値	10.23	7.55	6.84	
	全国最低値	5.77	4.85	3.93	
				栄町 9.87 横芝光町 7.43 酒々井町 7.18 大網白里町 6.60	

県内にさらに職員数の少ない町村もあるが、神崎町はかなり絞っていると言えよう。

⑥実質公債費比率

(図表 15-1) と (図表 15-2) は、実質公債費比率の町村類似団体比較である。



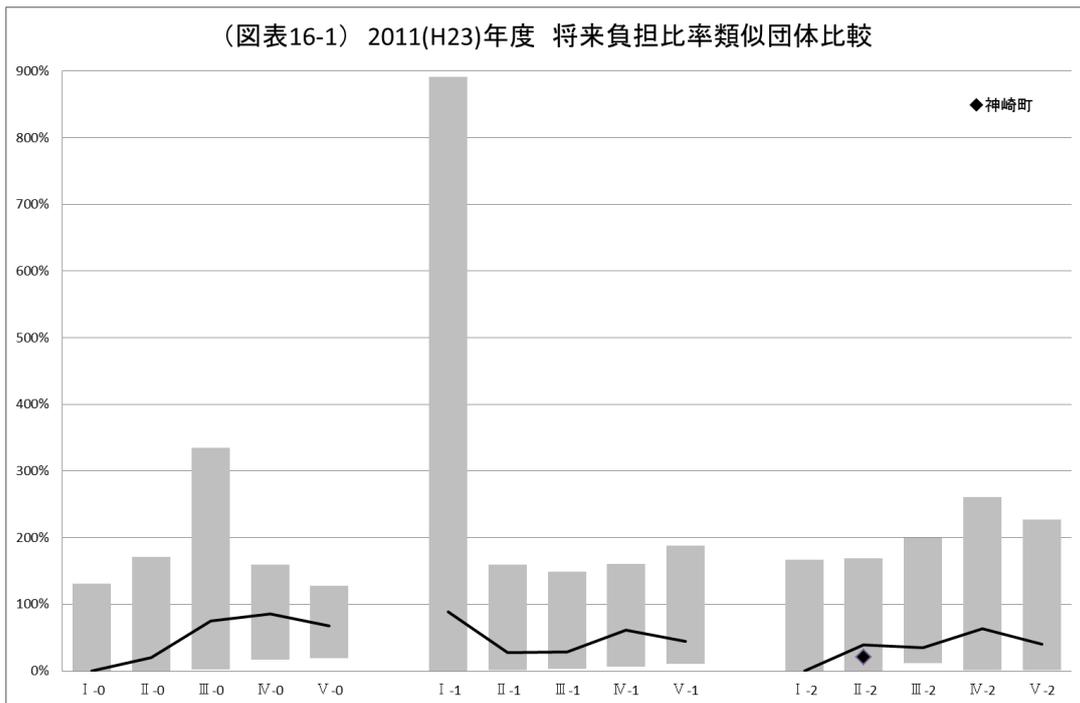
(図表15-2) 2011(平成23)年度実質公債費比率町村類似団体分類 (2010=H22国勢調査)

		産業構造		
		Ⅱ次+Ⅲ次 80%未満 0	Ⅱ次+Ⅲ次 80%以上 Ⅲ次 55%未満 1	Ⅲ次 55%以上 2
人口 ~4,999 I	全国最高値	22.8%	40.9%	22.6%
	全国平均値	11.4%	13.8%	10.8%
	全国最低値	-6.3%	5.7%	1.5%
5,000~9,999 II	全国最高値	22.5%	17.1%	21.8%
	全国平均値	12.2%	11.9%	12.6%
	全国最低値	1.0%	4.4%	4.3%
		芝山町		鋸南町 21.8% 長南町 14.8% 神崎町 12.1% 長柄町 10.3% 睦沢町 9.9% 御宿町 9.7%
10,000~14,999 III	全国最高値	23.9%	18.5%	22.0%
	全国平均値	14.5%	10.9%	11.6%
	全国最低値	5.7%	4.5%	-0.9%
			一宮町 11.0% 長生村 9.3% 大多喜町 9.0% 白子町 6.8%	
15,000~19,999 IV	全国最高値	20.2%	18.3%	21.0%
	全国平均値	14.5%	12.6%	12.3%
	全国最低値	6.7%	7.8%	0.6%
		多古町 6.7%	東庄町 10.6%	九十九里町 13.2%
20,000~ V	全国最高値	19.9%	15.6%	20.1%
	全国平均値	13.8%	11.1%	10.1%
	全国最低値	6.7%	0.6%	-1.9%
			栄町 14.2% 大網白里町 11.5% 横芝光町 10.3% 酒々井町 4.8%	

巨大事業の影響にも拘わらず、神崎町の実質公債費比率は中庸に止まっている。

⑦将来負担比率

(図表16-1) と (図表16-2) は、将来負担比率の町村類似団体比較である。



(図表16-2) 2011(平成23)年度将来負担比率町村類似団体分類(2010=H22国勢調査)

		産業構造			
		Ⅱ次+Ⅲ次 80%未満 0	Ⅱ次+Ⅲ次 Ⅲ次 55%未満 1	80%以上 Ⅲ次 55%以上 2	
人口	~4,999 I	全国最高値	130.8%	891.3%	167.1%
		全国平均値	0.4%	88.3%	0.5%
		全国最低値	0.0%	0.2%	0.0%
	5,000~9,999 II	全国最高値	171.4%	159.7%	168.8%
		全国平均値	20.3%	27.1%	38.6%
		全国最低値	0.5%	1.4%	0.1%
		芝山町	-		鋸南町 135.6%
					長南町 123.9%
	10,000~14,999 III	全国最高値	334.8%	148.4%	199.1%
		全国平均値	74.8%	28.6%	35.3%
		全国最低値	1.7%	2.9%	11.7%
					神崎町 20.5%
					大多喜町 82.4%
	15,000~19,999 IV	全国最高値	159.9%	160.3%	260.6%
		全国平均値	86.0%	60.8%	63.4%
全国最低値		17.4%	6.6%	0.7%	
多古町		-	東庄町 57.2%	九十九里町 101.4%	
20,000~ V	全国最高値	127.9%	187.6%	226.9%	
	全国平均値	67.4%	44.4%	40.2%	
	全国最低値	18.9%	11.1%	0.8%	
				酒々井町 -	
				栄町 78.5%	
			大網白里町 54.7%		
			横芝光町 48.8%		

神崎町は、県内の類似団体間では群を抜いて低率に抑えられている。

むすび

類似団体ないし県内他町村と比較して神崎町の財政指標を見ると、まずラスパイレス指数の高いことが目につく。全国の町村に視野を広げても第2位に位置する。さぞや高賃金なのだろうと予断をもって調べると、個々の給与は決して高くはない。あらためて財政の硬直化など人件費によって圧迫されることの多い指標を見れば、さほどの影響も看取できない。指標そのものの前提が実態と遊離しているということであろう。

次に、第1章で見た推移も併せてみると、下総神崎駅前周辺整備事業とふれあいプラザ建設事業の後年度財政への影響が極めて大きいこともわかる。小規模自治体にはしばしば見られる状況だが、やはり神崎町も大規模事業の後始末に追われる間、他の投資的経費を我慢せざるを得ない時期が続いてきた。そうした時期の最中に東日本大震災が発生した。2011(平成23)年度の財政状況にはその影響もさまざま見られた。

ようやく巨額後年度負担からの脱却を迎えるが、次の大規模投資にはやることなく、先送りにされてきたことを地道に見直す好機と捉え、健全な財政運営を心がけることこそ当面の課題であろう。